



平成24年2月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年7月6日

上場会社名 株式会社パルコ 上場取引所 東
 コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役財務統括担当 (氏名) 小嶋 一美 TEL 03-3477-5791
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	60,350	△7.4	1,441	△32.0	1,302	△35.2	631	△39.3
23年2月期第1四半期	65,183	0.2	2,119	△11.6	2,009	△13.3	1,040	△20.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	7.66	6.39
23年2月期第1四半期	12.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	217,340	81,578	37.5	989.98
23年2月期	222,135	81,868	36.8	993.52

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 81,552百万円 23年2月期 81,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00
24年2月期	—				
24年2月期 (予想)		8.00	—	9.00	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期 (累計)	125,100	△2.9	3,700	△18.8	3,400	△21.5	1,600	△24.4
通期	264,900	0.0	8,600	△6.7	8,200	△6.3	4,000	△9.1

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	82,475,677株	23年2月期	82,475,677株
24年2月期1Q	97,228株	23年2月期	97,083株
24年2月期1Q	82,378,494株	23年2月期1Q	82,379,360株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災とその後の電力供給の制約等により経済活動の停滞が見られ、今後の先行きも不透明な状況が続いております。小売業界におきましても、東北・関東圏の営業体制に大きな影響が出たことに加え、個人消費について、震災直後の自粛ムードは和らいだものの、生活防衛意識の高まりや消費マインドの冷え込みから高額品や不要不急の商品を買い控える傾向が見られる等、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（平成22～24年度）の2年目として、3つの事業戦略（「事業戦略1 既存店舗の業態革新」「事業戦略2 国内、海外への都市型商業の拡大」「事業戦略3 関連事業、新規事業の展開加速」）を着実に推進いたしました。

事業戦略1につきましては、当期より既存店舗を「都心型店舗」「コミュニティ型店舗」の2業態のグループに再編し、店舗の業態革新を進めるべく、それぞれの商圈特性に応じた改装を推進いたしました。事業戦略2につきましては、国内開発における新たな事業モデルとして、渋谷に都心型中低層商業施設を業態転換によりオープンし、海外事業では、中国都市部を中心とする今後の事業展開に向け、アジア最大規模の不動産会社のグループ企業と業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。事業戦略3につきましては、EC（イーコマース）事業の企業と業務・資本提携契約を締結し、新たな取り組みをスタートいたしました。

一方、店舗営業面では、3月の震災とその後の計画停電等の影響により、仙台パルコ及び関東圏の10店舗（池袋パルコ、渋谷パルコ、吉祥寺パルコ、調布パルコ、ひばりが丘パルコ、宇都宮パルコ、千葉パルコ、津田沼パルコ、浦和パルコ、新所沢パルコ）において一時的な休業と営業時間の短縮を余儀なくされ、また、それに伴い営業時間の実態に即したテナント出店条件の緩和措置を講じたこと等から、売上高・営業利益が減少いたしました。なお、4月以降は通常営業体制に戻り、売上高・営業利益共に回復基調に転じております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は603億50百万円（前年同期比92.6%）、営業利益は14億41百万円（前年同期比68.0%）、経常利益は13億2百万円（前年同期比64.8%）となり、また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額と災害による損失等の特別損失4億14百万円を計上したことにより、四半期純利益は6億31百万円（前年同期比60.7%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は545億99百万円、営業利益は13億12百万円となりました。

株式会社パルコにおきましては、仙台店及び関東圏10店舗の東日本大震災による店舗建物等の損害は軽微でしたが、店舗営業面では震災とその後の計画停電等の影響により一時的な休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。仙台パルコでは、一日も早い地域の復興につながるよう店舗の営業再開に全力を傾け、3月26日には先ず食品等一部のテナントで、3月30日には一部飲食テナントを除く全館での営業をいち早く再開いたしました。関東圏の10店舗におきましても、店舗毎に順次営業時間の正常化を図り、4月4日までに全店舗が通常の営業体制に戻りました。

4月以降は、売上の早期回復を目指し、テナントのセール企画と<PARCOカード>5%OFF企画を軸に、ゴールデンウィークの『PARCO ODEKAKE WEEK（パルコ オデカケ ウィーク）』（4月29日～5月8日）や5月末の『PARTY&SALE』（5月26日～30日）といった全店企画を実施し、更に各店で商圈特性に応じた動員イベントや催事を集中的に投下して集客を図りました。

改装につきましては、引続き新しい客層の獲得と客数拡大（来店頻度、買い回り向上）をテーマに、ファッション雑貨、化粧品、食品等のアイテム強化や大型専門店の導入を行い、当初の春改装計画規模約23,300㎡を上回る約24,300㎡規模の改装を実施いたしました。当該区画の売上高前年同期比は120.3%と大きく伸長し、売上高を底支えいたしました。

主な春の改装は次のとおりです。

[池袋パルコ]

本館7階に新たにレディスファッション・ファッション雑貨を導入し、「リラックス」をテーマにしたライフスタイル提案ゾーンを構築し、既存5・6階物販テナントとの買い回り効果により上層階を活性化いたしました。

[名古屋パルコ]

西館1～4階を中心に大型改装を実施し、テナント構成のバラエティ向上により来店モチベーションの複線化を図りました。1階では来店頻度を高めるべく、リピート性が高くかつ競合店と差別性のあるオーガニック系の化粧品・ファッション雑貨・アクセサリを導入し新たなゾーンを構築いたしました。

[吉祥寺パルコ]

客層・客数の拡大を狙い、1階・地下1階の大型改装を実施いたしました。1階にはオーガニック系の化粧品・リビング～ファッション雑貨のゾーンを構築し、リピート性の高いアイテム導入による来店頻度の向上を目指しました。地下1階には、食料品店・スイーツ・カフェ・キッチン雑貨・旅行代理店を導入しライフスタイル提案のパラエティを強化いたしました。

[千葉パルコ]

コミュニティ型店舗におけるテナント構成強化に向け、アウトドア専門店やスーツ専門店等の大型テナントを導入し、客層・客数の拡大を図りました。

また、今後の当社の都心部における業態開発の新たな事業モデルとして、従来のパルコ業態とは異なる中低層商業施設の開発をスタートいたしました。第一弾といたしまして、渋谷パルコ「ZERO GATE(ゼロゲート)」を業態転換し、海外カジュアルファッションブランドの日本第1号店を導入し4月16日にオープンいたしました。更に、心齋橋パルコにつきましても業態転換を決定しており、現在営業中の心齋橋パルコ本館・DUE(デュエ)館を平成23年9月30日で終了し、本館につきまして、ビルオーナー側の建替え後オープンを予定しております。

一方、海外事業につきましては、平成23年4月13日に、アジア最大規模の不動産会社Capitaland Limited(キャピタルランド・リミテッド)のグループ会社であるCapitaMalls Asia Limited(キャピタモールズ・アジア・リミテッド、以下CMAといたします)との間で、業務提携に関する基本合意書を締結し、今後CMAとの共同事業に関する詳細について更に具体的に協議を進めることになりました。5月には、中国四川省成都でのCMA主催の「リテラーズフォーラム」(テナント企業向けのCMA新規物件紹介のフォーラム)に参加し、日本からのテナント招致に協力し、パルコの企業紹介も実施いたしました。また今後の中国ビジネスの拡大に向けて、平成23年3月1日に香港に駐在事務所を開設し、現地交渉の促進と情報収集を進めております。

PARCO Marina Bay(パルコ・マリーナ・ベイ)では、オープン1周年企画『WE ARE ONE, HAPPY BIRTHDAY』(4月15日～24日)に合わせて、地元デザイナー育成ゾーン「PARCO next NEXT」でデザイナーを一部入れ替え、継続10ブランドに加え新規13ブランドでリニューアルオープンいたしました。また、アジア最大級のファッションイベント「Asia Fashion Exchange(AFX)」(5月11日～22日)に参加し、オーチャードロードでのデザイナー作品の写真展示やファッションショーへの参加により、地元へのアピールを強化いたしました。

<専門店事業>

専門店事業の売上高は36億56百万円、営業損失は18百万円となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにおきましては、新規出店及び改装を計画通り実施したことで売上高は前年同期実績を上回りましたが、震災・計画停電による商業施設の休業・時間短縮の影響等により減益となりました。

新規出店につきましては、パルコグループ外部への出店強化策に基づき、TiCTACは5店舗、ローズマリーは2店舗、ポーカージェイスは2店舗、コレクターズは2店舗、合計11店舗を出店いたしました。改装は、既存3店舗を実施し、当第1四半期末現在で全151店舗体制となっております。

<総合空間事業>

総合空間事業の売上高は47億51百万円、営業利益は1億20百万円となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにおきましては、パルコ既存店舗の改装工事とそれに伴うメンテナンス業務が堅調に推移し、外資系ホテルからのファシリティマネジメント業務の新規受託がありましたが、前年の外部大型商業施設の電気工事を含む構造改善工事等の受注の反動により売上高は前年同期実績を下回りました。一方、営業利益につきましては販売費及び一般管理費の効率化により増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は16億67百万円、営業利益は22百万円となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、演劇で、三谷幸喜作・演出の『国民の映画』（3月6日～4月3日、パルコ劇場）や『美輪明宏版 愛の讃歌』（4月5日～5月5日、ル テアトル銀座 by PARCO）等が、大きな話題となり成功を収めた他、平成23年1月の神奈川芸術劇場の柿落とし作品として制作いたしました『金閣寺』が、世界的に権威のあるニューヨークの舞台芸術の祭典「リンカーンセンター・フェスティバル」（平成23年7月）に日本から唯一選ばれ、上演することが決定しております。

株式会社パルコ・シティにおきましては、ネット業務代行やコンサルティング業務を行うWeb事業は、前年福岡パルコオープン関連受注の反動や震災による外部企業からの受注中止・延期等の影響がありましたが、既存パルコの改装関連受注や外部商業施設サイト制作の大型受注により伸長いたしました。また、EC事業は、株式会社パルコのスタイライフ株式会社との業務・資本提携の一環として、パルコオンラインショッピングモール「PARCO-CITY（パルコシティ）」に「Stylife PARCO-CITY店（スタイライフ・パルコシティ店）」が出店し、取り扱いブランドが拡大したことや、パルコリアル店舗でのゴールデンウィーク営業企画との連動企画が好調だったこと等により伸長いたしました。

（注）セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して47億95百万円減少し、2,173億40百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少、札幌パルコ新館の売却や減価償却が進んだことによる固定資産の減少などによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して45億5百万円減少し、1,357億62百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して2億90百万円減少し、815億78百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して42億44百万円減少し80億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10億99百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し26億5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億55百万円の収入となりました。これは、主に札幌パルコ新館の売却による収入などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億25百万円の支出となりました。これは、主に有利子負債の減少や配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成23年5月18日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億54百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億59百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書関係）

①前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。

②「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,008	12,253
受取手形及び営業未収入金	10,348	7,252
有価証券	300	—
商品及び製品	2,647	2,480
仕掛品	234	228
原材料及び貯蔵品	41	42
その他	5,064	5,988
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	26,640	28,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,147	120,122
減価償却累計額	△71,707	△71,104
減損損失累計額	△932	△932
建物及び構築物(純額)	47,506	48,084
信託建物及び構築物	16,898	16,898
減価償却累計額	△986	△778
信託建物及び構築物(純額)	15,912	16,120
機械装置及び運搬具	1,372	1,372
減価償却累計額	△968	△945
機械装置及び運搬具(純額)	404	427
信託機械装置及び運搬具	16	16
減価償却累計額	△2	△1
信託機械装置及び運搬具(純額)	14	15
その他	5,118	5,074
減価償却累計額	△3,839	△3,788
減損損失累計額	△59	△59
その他(純額)	1,220	1,226
信託その他	134	134
減価償却累計額	△26	△21
信託その他(純額)	108	113
土地	43,992	45,208
信託土地	19,371	19,371
建設仮勘定	20	75
有形固定資産合計	128,550	130,642
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
その他	750	726
無形固定資産合計	11,700	11,676

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,835	4,972
敷金及び保証金	42,018	43,099
その他	3,833	3,745
貸倒引当金	△237	△242
投資その他の資産合計	50,449	51,574
固定資産合計	190,699	193,894
資産合計	217,340	222,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,305	16,118
短期借入金	13,326	17,216
未払法人税等	392	2,266
引当金	2,124	1,808
その他	9,368	9,552
流動負債合計	45,517	46,961
固定負債		
社債	2,000	2,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	35,153	38,231
引当金	1,556	1,555
受入保証金	35,904	36,159
その他	631	360
固定負債合計	90,244	93,306
負債合計	135,762	140,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金	27,528	27,528
利益剰余金	27,289	27,400
自己株式	△61	△61
株主資本合計	81,624	81,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	275
為替換算調整勘定	△129	△164
評価・換算差額等合計	△71	110
少数株主持分	25	23
純資産合計	81,578	81,868
負債純資産合計	217,340	222,135

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	65,183	60,350
売上原価	55,515	51,287
売上総利益	9,667	9,063
営業収入	717	724
営業総利益	10,385	9,787
販売費及び一般管理費	8,265	8,346
営業利益	2,119	1,441
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	9	10
雑収入	102	79
営業外収益合計	134	104
営業外費用		
支払利息	234	235
雑支出	10	8
営業外費用合計	245	244
経常利益	2,009	1,302
特別利益		
固定資産売却益	—	186
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	0	23
特別利益合計	1	212
特別損失		
固定資産除却損	105	161
事業再編損	14	—
災害による損失	—	103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
その他	46	1
特別損失合計	167	414
税金等調整前四半期純利益	1,842	1,099
法人税等	802	468
少数株主損益調整前四半期純利益	—	631
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	1,040	631

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,842	1,099
減価償却費	1,603	1,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	558	567
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7	△4
単行本在庫調整引当金の増減額(△は減少)	0	6
販売促進引当金の増減額(△は減少)	13	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△40
受取利息及び受取配当金	△32	△25
支払利息	234	235
固定資産除売却損益(△は益)	23	△163
事業再編損失	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
売上債権の増減額(△は増加)	△949	△3,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49	△172
仕入債務の増減額(△は減少)	4,968	4,187
その他の資産・負債の増減額	△1,423	1,130
その他	△65	89
小計	6,759	5,550
利息及び配当金の受取額	33	25
利息の支払額	△145	△363
店舗閉鎖に伴う支払額	—	△276
法人税等の支払額	△992	△2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,654	2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△27,019	△973
有形固定資産の売却による収入	1	1,471
投資有価証券の取得による支出	△0	△228
投資有価証券の売却による収入	—	0
敷金及び保証金の差入による支出	△1,942	△26
敷金及び保証金の回収による収入	1,665	1,616
受入保証金の増減額(△は減少)	337	△634
その他	△7	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,965	855

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,803	3,460
長期借入れによる収入	32,000	—
長期借入金の返済による支出	△778	△10,428
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△659	△741
その他	△10	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,749	△7,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,453	△4,244
現金及び現金同等物の期首残高	9,023	12,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,476	8,008

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,181	1,782	2,872	65	65,901	—	65,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,855	2,141	80	4,078	(4,078)	—
計	61,181	3,637	5,013	146	69,979	(4,078)	65,901
営業利益	1,968	15	118	12	2,114	5	2,119

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業……………インターネット関連事業

3 売上高には、営業収入が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター事業を中心に事業を展開しており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「ショッピングセンター事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。「専門店事業」は身回品・雑貨等の販売を行っております。「総合空間事業」は内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。「その他の事業」はエンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

(単位：百万円)

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	54,599	2,044	2,830	1,600	61,075	—	61,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,612	1,920	67	3,600	△3,600	—
計	54,599	3,656	4,751	1,667	64,675	△3,600	61,075
セグメント利益又は損失 (△)	1,312	△18	120	22	1,437	4	1,441

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 4 百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 売上高には、営業収入が含まれております。

(追加情報)

当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。